

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／債券	
信 託 期 間	無期限（2001年12月20日設定）	
運 用 方 針	主として公社債への投資を行うことにより、安定した収益の確保を目指して運用を行います。	
主要運用対象	フコク日本債券 フ ァ ン ド	わが国の公社債を主要投資対象とするフコク日本債券マザーファンドを主要投資対象とします。なお、公社債に直接投資する場合があります。
	フコク日本債券 マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
組 入 制 限	フコク日本債券 フ ァ ン ド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合は信託財産の純資産総額の5%以下とします。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	フコク日本債券 マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は信託財産の純資産総額の5%以下とします。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分 配 方 針	年1回（毎年7月15日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、基準価額水準・市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。	

フコク日本債券ファンド

運用報告書（全体版）

第24期

（決算日 2025年7月15日）

受益者のみなさまへ

平素は「フコク日本債券ファンド」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第24期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号
ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

◎最近 5 期の運用実績

決 算 期	(分配落)	基準価額		NOMURA-BPI 総合		債 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 み 分 配 金	期 中 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 中 騰 落 率		
	円	円	%		%	%	百万円
(第20期) 2021年 7 月15日	11,996	20	0.3	388.77	0.6	98.9	4,791
(第21期) 2022年 7 月15日	11,538	20	△3.7	376.81	△3.1	99.1	4,533
(第22期) 2023年 7 月18日	11,268	0	△2.3	372.58	△1.1	98.7	4,363
(第23期) 2024年 7 月16日	10,857	0	△3.6	357.95	△3.9	97.1	4,099
(第24期) 2025年 7 月15日	10,362	20	△4.4	343.54	△4.0	98.8	3,965

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注 2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注 3) NOMURA-BPI 総合は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数で、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

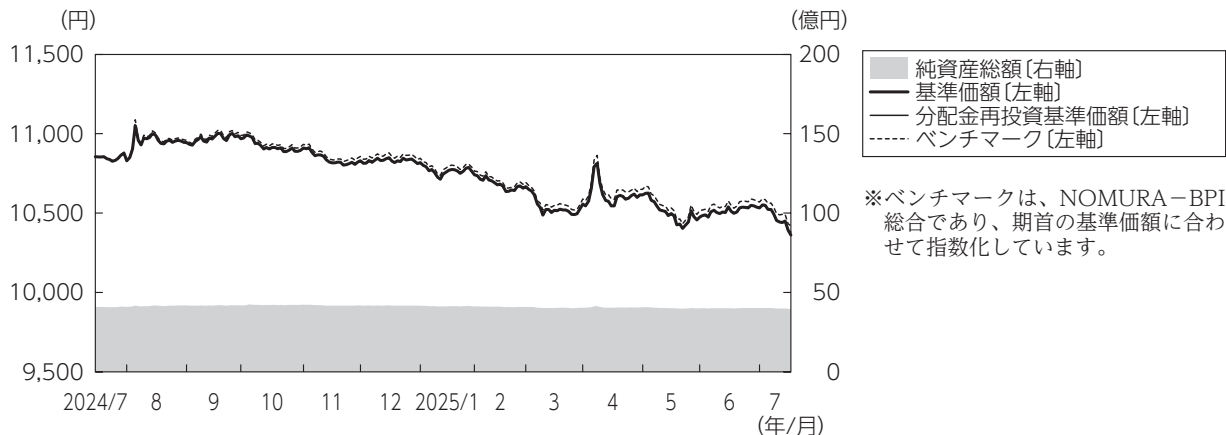
◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		NOMURA-BPI 総合		債券組入比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率	
	円	%		%	%
(期首)2024年 7 月16日	10,857	—	357.95	—	97.1
7 月末	10,831	△0.2	357.15	△0.2	98.0
8 月末	10,945	0.8	361.32	0.9	98.6
9 月末	10,970	1.0	362.34	1.2	98.7
10 月末	10,912	0.5	360.51	0.7	98.8
11 月末	10,830	△0.2	357.99	0.0	98.9
12 月末	10,819	△0.4	357.61	△0.1	98.9
2025年 1 月末	10,742	△1.1	354.97	△0.8	98.7
2 月末	10,667	△1.8	352.60	△1.5	98.7
3 月末	10,557	△2.8	349.16	△2.5	98.9
4 月末	10,615	△2.2	351.19	△1.9	98.8
5 月末	10,476	△3.5	346.67	△3.2	98.7
6 月末	10,534	△3.0	348.51	△2.6	98.8
(期末)2025年 7 月15日	10,382	△4.4	343.54	△4.0	98.8

(注 1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注 2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



第24期首(2024年7月16日)：10,857円

第24期末(2025年7月15日)：10,362円(既払分配金20円)

騰落率：△4.4%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、分配金(税込み)を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じてわが国の公社債に投資を行いました。
投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(下落要因)

- ・金利が大幅に上昇したこと

■投資環境

当期の国内債券市場で長期金利は大幅上昇（債券価格は下落）しました。7月の日銀金融政策決定会合で政策金利の引き上げが決定されたものの、8月初旬の米国の景気後退懸念の高まりを背景とした株価急落などから、一時0.7%台半ばまで低下しましたが、日銀による追加利上げ観測の高まりや、海外金利の大幅上昇などを受け、2025年3月にかけて1.5%台後半まで上昇しました。その後は、4月に米国の関税政策による世界的な景気後退懸念などから、一時1.1%程度まで低下しましたが、米国と中国が相互に関税引き下げに合意したことでリスク回避姿勢が和らいだことなどから5月に1.5%台半ばまで上昇しました。期末にかけては、財政支出拡大への懸念が高まったことや、日銀の追加利上げ観測の高まりなどから上昇し、1.585%で終了しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

フコク日本債券ファンド

期首の運用方針に基づき、フコク日本債券マザーファンドの投資比率を高位に維持しました。
 なお、マザーファンドの運用に関して、富国生命投資顧問株式会社に国内公社債等の運用指図に関する権限を委託しております。

フコク日本債券マザーファンド

期首の運用方針に基づき、わが国の公社債を主要投資対象とし、公社債の組入比率は、高位を維持しました。

デュレーション・残存期間構成は投資方針に基づき、機動的にコントロールしました。当期末のデュレーションは8.0年とベンチマークの8.3年に対してやや短めとしました。

事業債については、信用スプレッドに魅力のある銘柄を購入し、事業債のオーバーウェイトを維持しました。

当期末の一般債（国債以外の銘柄）の組入比率は51.2%となり、国債のベンチマークに対するアンダーウェイト幅は36.2ポイントとしました。

【債券特性】

期首

	マザーファンド	ベンチマーク
デュレーション	8.1年	8.7年
平均残存年数	9.7年	10.2年
終利（複利）	1.2%	0.9%

期末

	マザーファンド	ベンチマーク
デュレーション	8.0年	8.3年
平均残存年数	9.8年	10.3年
終利（複利）	1.8%	1.5%

【債券種類】

期首

	組入比率
国債	47.3%
事業債	50.4%
地方債	1.3%
MBS	1.1%

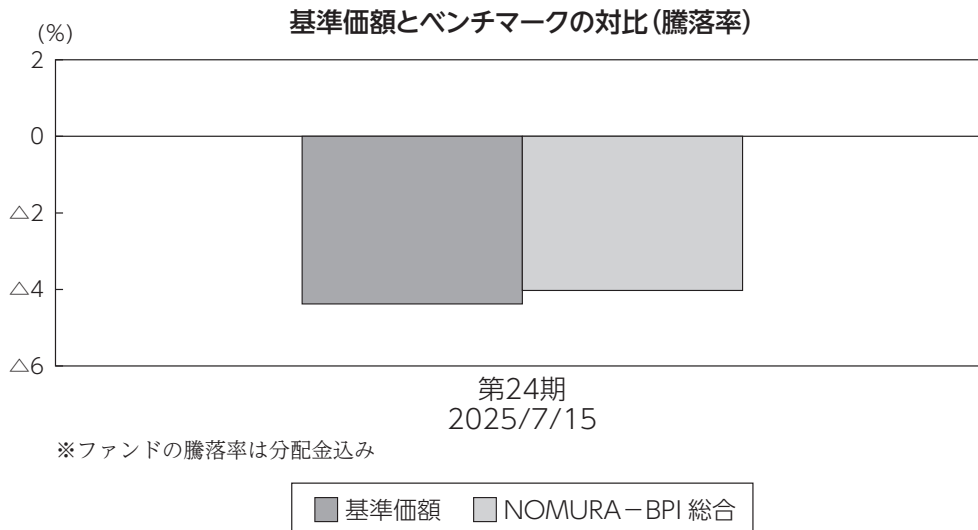
期末

	組入比率
国債	48.8%
事業債	50.3%
地方債	—
MBS	0.9%

※組入比率は債券評価金額合計に対する割合です。

※組入比率は債券評価金額合計に対する割合です。

■当該投資信託のベンチマークとの差異



当期の基準価額の騰落率（分配込み）は△4.4%になりました。一方、ベンチマークの騰落率は△4.0%となり、騰落率の差異は△0.4%となりました。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・保有する事業債の信用スプレッドが縮小したこと
- ・事業債、円建外債をオーバーウェイトとしていたこと

(マイナス要因)

- ・長期ゾーンをアンダーウェイト、中期ゾーンをオーバーウェイトとしていたこと
- ・信託報酬等のファンド運用上の諸費用を計上したこと

■ 分配金

- ・収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり20円（税込み）の分配を実施しました。
- ・収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円・％、1万口当たり、税引前）

項 目	第24期
	(2024年7月17日～2025年7月15日)
当期分配金	20
（対基準価額比率）	0.193
当期の収益	20
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,574

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

フコク日本債券ファンド

引き続き、フコク日本債券マザーファンドの投資比率を高位に維持する方針です。

なお、マザーファンドの運用に関して、富国生命投資顧問株式会社に国内公社債等の運用指図に関する権限を委託します。

フコク日本債券マザーファンド

引き続き、わが国の公社債を主要投資対象とし、公社債の組入比率は、原則として高位を維持します。

デュレーションは、景気・物価情勢や金融・財政政策、需給動向などに対する見通しを基に、短めを基本にコントロールする方針です。

残存期間構成は、イールドカーブの見通しに基づき、長期・超長期ゾーンのウェイトを中心に機動的にコントロールする方針です。

種別構成は、事業債の対ベンチマークでのオーバーウェイトを基本とし、信用スプレッド動向を注視しながら、オーバーウェイト幅をコントロールする方針です。

個別銘柄は、企業の信用力評価や信用スプレッド判断をもとに、魅力のある銘柄を購入する一方、個別銘柄の損益状況やファンド特性等を考慮して、売却を検討する方針です。

◎1万口当たりの費用明細

項 目	当期		項目の概要
	(2024年7月17日～2025年7月15日)		
	金額	比率	
(a)信託報酬	55 円	0.516 %	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は10,741円です。
（投信会社）	(31)	(0.285)	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、 法定書類等の作成等の対価
（販売会社）	(21)	(0.197)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのフ ァンドの管理等の対価
（受託会社）	(4)	(0.033)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b)その他費用	0	0.002	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	55	0.518	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

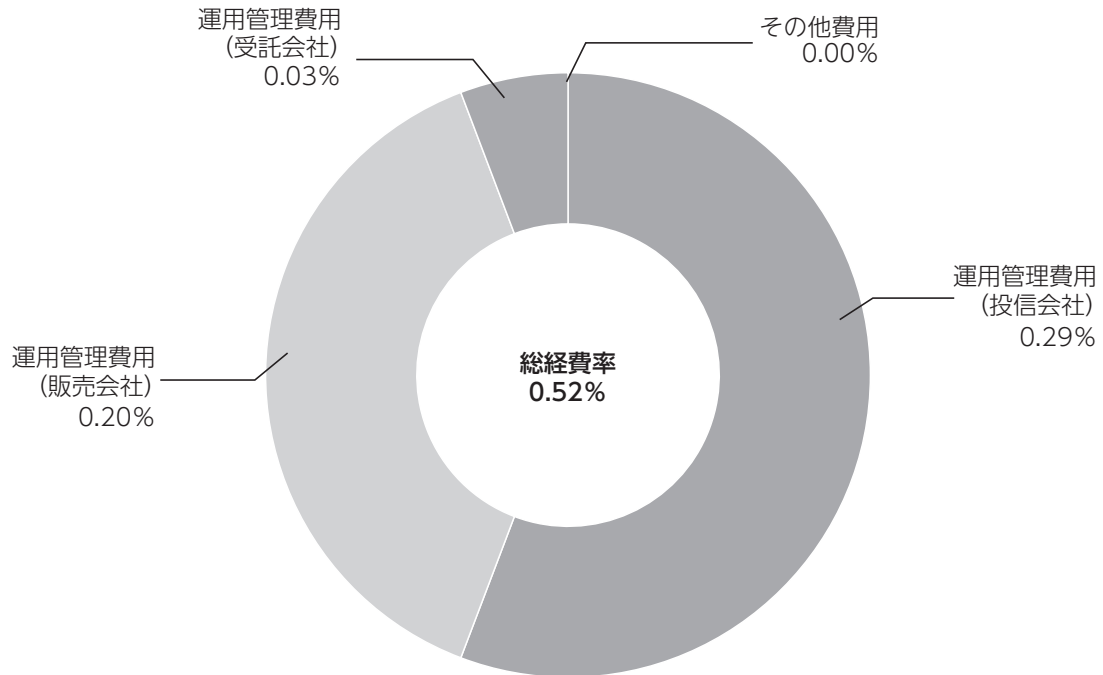
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は 0.52% です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◎売買及び取引の状況（2024年7月17日～2025年7月15日）

○親投資信託の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
フコク日本債券マザーファンド	168,475	216,810	152,591	193,910

(注)単位未満は切り捨て。

◎利害関係人との取引状況等（2024年7月17日～2025年7月15日）

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
フコク日本債券マザーファンド	3,174,669	3,190,553	3,941,290

(注1)口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2)フコク日本債券マザーファンド全体の当期末受益権口数は（6,167,481千口）です。

◎投資信託財産の構成

2025年7月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
フコク日本債券マザーファンド	3,941,290	98.9
コール・ローン等、その他	43,692	1.1
投資信託財産総額	3,984,982	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

◎損益の状況

自 2024年7月17日

至 2025年7月15日

2025年7月15日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	3,984,982,311円
コール・ローン等	43,690,961
フコク日本債券マザーファンド(評価額)	3,941,290,806
未 収 利 息	544
(B)負 債	19,971,971
未 払 収 益 分 配 金	7,653,246
未 払 解 約 金	1,060,732
未 払 信 託 報 酬	11,214,025
そ の 他 未 払 費 用	43,968
(C)純資産総額(A－B)	3,965,010,340
元 本	3,826,623,127
次 期 繰 越 損 益 金	138,387,213
(D)受 益 権 総 口 数	3,826,623,127口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,362円

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	88,971円
受 取 利 息	88,971
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△155,192,972
売 買 益	4,540,548
売 買 損	△159,733,520
(C)信 託 報 酬 等	△ 24,044,666
(D)当期損益金(A＋B＋C)	△179,148,667
(E)前 期 繰 越 損 益 金	△166,877,557
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	492,066,683
(配 当 等 相 当 額)	(710,425,091)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△218,358,408)
(G)計(D＋E＋F)	146,040,459
(H)収 益 分 配 金	△ 7,653,246
次 期 繰 越 損 益 金 (G＋H)	138,387,213
追 加 信 託 差 損 益 金	492,066,683
(配 当 等 相 当 額)	(710,725,575)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△218,658,892)
分 配 準 備 積 立 金	274,318,870
繰 越 損 益 金	△627,998,340

(注1)当ファンドの期首元本額は3,776,071,340円、期中追加設定元本額は414,958,822円、期中一部解約元本額は364,407,035円です。

(注2)1口当たり純資産額は1.0362円です。

(注3)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注4)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注5)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注6)計算期間末における費用控除後の配当等収益(10,686,043円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(710,725,575円)および分配準備積立金(271,286,073円)より分配対象収益は992,697,691円(10,000口当たり2,594円)であり、うち7,653,246円(10,000口当たり20円)を分配金額としております。

(注7)信託財産の運用指図に係る権限の一部を委託するために要した費用は、8,097,673円です。

◎収益分配金のお知らせ

1 万口当たりの分配金（税込み）	20円
------------------	-----

※分配金をお支払いする場合

分配金は、決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

※分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、決算日現在の基準価額に基づいてみなさまの口座に繰入れて再投資いたしました。

課税上の取扱いについて

- 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。また、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- 課税上の取扱いの詳細については、税務署等にお問い合わせください。

【お 知 ら せ】

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、約款に運用状況に係る情報の提供について所定の整備を行いました。（2025年4月1日）
- ・信託報酬率を引き下げるため、信託約款に所定の整備を行いました。（2025年4月15日）

フコク日本債券マザーファンド

運用報告書

第24期

(決算日 2025年7月15日)

「フコク日本債券マザーファンド」は、2025年7月15日に第24期決算を行いました。

以下、当マザーファンドの第24期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として公社債への投資を行うことにより、安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

◎最近 5 期の運用実績

決 算 期	基準価額		NOMURA-BPI 総合		債 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		期 中 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 中 騰 落 率		
	円	%		%	%	百万円
(第20期) 2021年 7月15日	13,918	0.9	388.77	0.6	99.4	7,973
(第21期) 2022年 7月15日	13,490	△3.1	376.81	△3.1	99.5	7,703
(第22期) 2023年 7月18日	13,253	△1.8	372.58	△1.1	99.3	7,667
(第23期) 2024年 7月16日	12,846	△3.1	357.95	△3.9	97.6	7,816
(第24期) 2025年 7月15日	12,353	△3.8	343.54	△4.0	99.4	7,618

(注)NOMURA-BPI総合は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数で、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

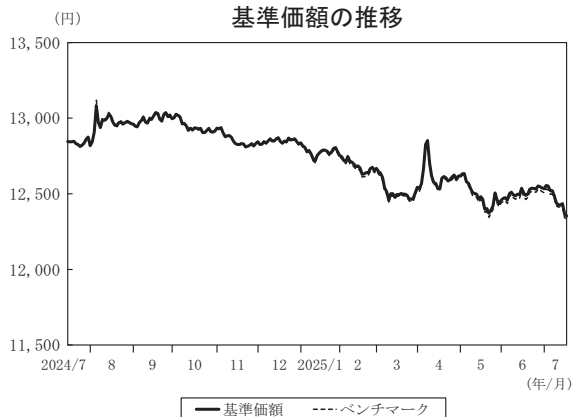
年 月 日	基準価額		NOMURA-BPI 総合		債券組入比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率	
	円	%		%	%
(期首)2024年 7月16日	12,846	—	357.95	—	97.6
7月末	12,818	△0.2	357.15	△0.2	98.5
8月末	12,961	0.9	361.32	0.9	99.1
9月末	12,997	1.2	362.34	1.2	99.2
10月末	12,934	0.7	360.51	0.7	99.3
11月末	12,843	△0.0	357.99	0.0	99.4
12月末	12,837	△0.1	357.61	△0.1	99.4
2025年 1月末	12,752	△0.7	354.97	△0.8	99.2
2月末	12,668	△1.4	352.60	△1.5	99.2
3月末	12,543	△2.4	349.16	△2.5	99.3
4月末	12,618	△1.8	351.19	△1.9	99.3
5月末	12,458	△3.0	346.67	△3.2	99.1
6月末	12,533	△2.4	348.51	△2.6	99.2
(期末)2025年 7月15日	12,353	△3.8	343.54	△4.0	99.4

(注)騰落率は期首比です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針（2024年7月17日～2025年7月15日）

1 基準価額

(1) 基準価額の推移と主な変動要因



※ベンチマークはNOMURA-BPI総合であり、期首の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は期首12,846円で始まり期末12,353円で終わりました。騰落率は△3.8%でした。

基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(下落要因)

- ・金利が大幅に上昇したこと

<投資環境>

当期の国内債券市場で長期金利は大幅上昇（債券価格は下落）しました。7月の日銀金融政策決定会合で政策金利の引き上げが決定されたものの、8月初旬の米国の景気後退懸念の高まりを背景とした株価急落などから、一時0.7%台半ばまで低下しましたが、日銀による追加利上げ観測の高まりや、海外金利の大幅上昇などを受け、2025年3月にかけて1.5%台後半まで上昇しました。その後は、4月に米国の関税政策による世界的な景気後退懸念などから、一時1.1%程度まで低下しましたが、米国と中国が相互に関税引き下げに合意したことでリスク回避姿勢が和らいだことなどから5月に1.5%台半ばまで上昇しました。期末にかけては、財政支出拡大への懸念が高まったことや、日銀の追加利上げ観測の高まりなどから上昇し、1.585%で終了しました。

(2) ベンチマークとの差異

当期の基準価額の騰落率は△3.8%になりました。一方、ベンチマークの騰落率は△4.0%となり、騰落率の差異は+0.2%となりました。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・保有する事業債の信用スプレッドが縮小したこと
- ・事業債、円建外債をオーバーウェイトとしていたこと

(マイナス要因)

- ・長期ゾーンをアンダーウェイト、中期ゾーンをオーバーウェイトとしていたこと

2 運用経過

運用概況

期首の運用方針に基づき、わが国の公社債を主要投資対象とし、公社債の組入比率は、高位を維持しました。

なお、富国生命投資顧問株式会社に国内公社債等の運用指図に関する権限を委託しております。

デュレーション・残存期間構成は投資方針に基づき、機動的にコントロールしました。当期末のデュレーションは8.0年とベンチマークの8.3年に対してやや短めとしました。

事業債については、信用スプレッドに魅力のある銘柄を購入し、事業債のオーバーウェイトを維持しました。

当期末の一般債（国債以外の銘柄）の組入比率は51.2%となり、国債のベンチマークに対するアンダーウェイト幅は36.2ポイントとしました。

【債券特性】

期首

	マザーファンド	ベンチマーク
デュレーション	8.1年	8.7年
平均残存年数	9.7年	10.2年
終利（複利）	1.2%	0.9%

期末

	マザーファンド	ベンチマーク
デュレーション	8.0年	8.3年
平均残存年数	9.8年	10.3年
終利（複利）	1.8%	1.5%

【債券種類】

期首

	組入比率
国債	47.3%
事業債	50.4%
地方債	1.3%
MBS	1.1%

※組入比率は債券評価金額合計に対する割合です。

期末

	組入比率
国債	48.8%
事業債	50.3%
地方債	—
MBS	0.9%

※組入比率は債券評価金額合計に対する割合です。

3 今後の運用方針

引き続き、わが国の公社債を主要投資対象とし、公社債の組入比率は、原則として高位を維持します。

なお、富国生命投資顧問株式会社に国内公社債等の運用指図に関する権限を委託します。

デュレーションは、景気・物価情勢や金融・財政政策、需給動向などに対する見通しを基に、短めを基本にコントロールする方針です。

残存期間構成は、イールドカーブの見通しに基づき、長期・超長期ゾーンのウェイトを中心に機動的にコントロールする方針です。

種別構成は、事業債の対ベンチマークでのオーバーウェイトを基本とし、信用スプレッド動向を注視しながら、オーバーウェイト幅をコントロールする方針です。

個別銘柄は、企業の信用力評価や信用スプレッド判断をもとに、魅力のある銘柄を購入する一方、個別銘柄の損益状況やファンド特性等を考慮して、売却を検討する方針です。

◎1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項目の概要
	(2024年7月17日～2025年7月15日)		
	金額	比率	
(a)その他費用	0 円	0.000 %	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ※期中の平均基準価額は12,746円です。
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	0	0.000	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況（2024年7月17日～2025年7月15日）

○公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国 債 証 券	6,641,881	6,237,148
	地 方 債 証 券	—	96,486
	特 殊 債 券	—	—
	社債券（投資法人債券を含む）	1,000,000	(5,120)
			794,202
			(200,000)

(注1) 金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

◎利害関係人との取引状況等（2024年7月17日～2025年7月15日）

期中の利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内(邦貨建)公社債(種類別)

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	4,410,000	3,694,109	48.5	—	43.4	2.0	3.0
特殊債券(除く金融債)	83,463	71,782	0.9	—	0.9	—	—
普通社債券(含む投資法人債券)	3,900,000	3,808,782	50.0	—	15.1	25.8	9.1
合 計	8,393,463	7,574,674	99.4	—	59.5	27.8	12.1

(注1)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2)単位未満は切り捨て。

(注3)―印は組み入れなし。

(注4)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

○国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

当 期		末	
銘 柄 名	利 率	額 面 金 額	評 価 額
(国債証券)	%	千円	千円
第466回 利付国債 (2年)	0.5	230,000	229,526
第10回 利付国債 (40年)	0.9	80,000	44,477
第17回 利付国債 (40年)	2.2	50,000	37,383
第355回 利付国債 (10年)	0.1	160,000	154,702
第369回 利付国債 (10年)	0.5	520,000	490,978
第376回 利付国債 (10年)	0.9	760,000	721,452
第54回 利付国債 (30年)	0.8	190,000	130,967
第61回 利付国債 (30年)	0.7	180,000	115,117
第67回 利付国債 (30年)	0.6	180,000	106,740
第74回 利付国債 (30年)	1.0	170,000	107,582
第82回 利付国債 (30年)	1.8	90,000	68,150
第86回 利付国債 (30年)	2.4	190,000	164,855
第160回 利付国債 (20年)	0.7	210,000	185,650
第165回 利付国債 (20年)	0.5	230,000	191,509
第172回 利付国債 (20年)	0.4	170,000	132,093
第179回 利付国債 (20年)	0.5	400,000	299,160
第186回 利付国債 (20年)	1.5	600,000	513,762
小 計		4,410,000	3,694,109
(特殊債券(除く金融債))			
第178回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.48	83,463	71,782
(普通社債券(含む投資法人債券))			
第370回 北海道電力 (一般担保付)	0.33	100,000	92,974
第31回 東京電力パワーグリッド (一般担保付)	0.98	100,000	97,516
第39回 東京電力パワーグリッド (一般担保付)	1.08	100,000	96,852

当		期	末		
銘	柄 名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
(普通社債券(含む投資法人債券))		%	千円	千円	
第 42回	東京電力パワーグリッド(一般担保付)	1.13	100,000	93,655	2032/10/ 8
第 47回	東京電力パワーグリッド(一般担保付)	0.68	100,000	92,725	2031/ 8/29
第 71回	東京電力パワーグリッド(一般担保付)	0.996	100,000	98,052	2029/ 4/18
第 1回	東亜建設工業無担保社債	1.722	100,000	99,974	2030/ 3/ 6
第 23回	大和ハウス工業無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	0.3	100,000	94,268	2030/ 9/13
第 3回	東急不動産ホールディングス無担保社債(劣後特約付)	2.208	100,000	100,131	2060/ 3/12
第 7回	マクロミル無担保社債	1.108	100,000	95,481	2027/ 7/ 2
第 32回	三菱ケミカルホールディングス無担保社債	0.23	100,000	98,705	2027/ 2/26
第 19回	Zホールディングス無担保社債	0.35	100,000	99,108	2026/ 7/28
第 17回	楽天グループ無担保社債	0.8	100,000	94,249	2028/12/ 1
第 22回	パナソニック無担保社債	0.29	100,000	97,872	2027/12/24
第 67回	日産自動車無担保社債	1.015	100,000	99,123	2026/ 1/20
第 17回	N T Tファイナンス無担保社債	0.28	100,000	97,939	2027/12/20
第 35回	S B Iホールディングス無担保社債	1.15	200,000	197,010	2028/ 6/ 6
第 38回	S B Iホールディングス無担保社債	1.3	100,000	98,059	2029/ 3/ 7
第 40回	S B Iホールディングス無担保社債	1.346	100,000	98,801	2028/10/23
第 41回	S B Iホールディングス無担保社債	1.45	100,000	99,562	2028/ 1/21
第 25回	ポケットカード無担保社債	1.155	100,000	98,422	2029/11/21
第 41回	リコーリース無担保社債	0.14	100,000	99,443	2026/ 4/17
第 85回	アコム無担保社債	0.742	100,000	97,666	2029/ 2/28
第 39回	ジャックス無担保社債	0.555	100,000	98,700	2027/ 7/16
第 27回	オリエントコーポレーション無担保社債	0.33	100,000	99,714	2026/ 1/22
第 33回	オリエントコーポレーション無担保社債	0.839	100,000	98,757	2028/ 3/ 6
第 84回	三井不動産無担保社債	1.057	100,000	94,173	2033/ 9/12
第135回	三菱地所無担保社債	0.26	100,000	92,898	2031/ 6/20
第 37回	イオンモール無担保社債	1.107	100,000	98,488	2028/12/14
第127回	近鉄グループホールディングス無担保社債	1.219	100,000	98,422	2029/12/12
第 1回	日本航空無担保永久社債(劣後特約付)	3.218	200,000	202,940	—
第 13回	日本航空無担保社債	1.634	100,000	93,333	2034/ 5/23
第 2回	学研ホールディングス無担保社債	1.83	100,000	100,276	2028/ 3/10
第 25回	J E R A無担保社債	1.054	100,000	96,663	2031/ 4/25
第 41回	フランス相互信用連合銀行円貨社債	0.82	100,000	99,535	2026/10/16
第 42回	フランス相互信用連合銀行円貨社債	1.203	100,000	99,189	2028/10/16
第 45回	フランス相互信用連合銀行円貨社債	1.119	100,000	98,107	2029/10/15
小 計			3,900,000	3,808,782	
合 計			8,393,463	7,574,674	

(注1)額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2)上記のうち、償還年月日が「—」の場合は、永久債です。

◎投資信託財産の構成

2025年7月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	7,574,674	99.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	44,186	0.6
投 資 信 託 財 産 総 額	7,618,860	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

◎損益の状況

自 2024年7月17日
至 2025年7月15日

2025年7月15日現在	
項 目	当 期 末
(A)資 産	7,618,860,806円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	23,123,781
公 社 債 (評 価 額)	7,574,674,853
未 収 利 息	17,362,894
前 払 費 用	3,699,278
(B)純 資 産 総 額 (A)	7,618,860,806
元 本	6,167,481,954
次 期 繰 越 損 益 金	1,451,378,852
(C)受 益 権 総 口 数	6,167,481,954口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (B / C)	12,353円

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	66,074,798円
受 取 利 息	66,074,798
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 363,944,668
売 買 益	20,203,222
売 買 損	△ 384,147,890
(C)信 託 報 酬 等	△ 5,940
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 297,875,810
(E)前 期 繰 越 損 益 金	1,731,905,193
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	116,420,003
(G)解 約 差 損 益 金	△ 99,070,534
(H)計 (D + E + F + G)	1,451,378,852
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	1,451,378,852

(注1)当親ファンドの期首元本額は6,084,591,423円、期中追加設定元本額は426,369,997円、期中一部解約元本額は343,479,466円です。
(注2)当親ファンドの当期末元本の内訳は、フコク日本債券ファンド3,190,553,555円、フコク株50大河1,250,090,527円、フコク株25大河1,087,150,227円、フコク株75大河639,687,645円です。
(注3)1口当たり純資産額は1,2353円です。
(注4)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注5)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注6)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注7)損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、約款に運用状況に係る情報の提供について所定の整備を行いました。（2025年4月1日）